

入事項に關し監察機關をして適當に修正又は削除せしめることとしてゐる。

第四 労働手帳の發行

一般の労働手帳は職團大臣の定むる様式に依り、之を職團省より市町村に配布し市町村は之を市町村在住の被備者に下附する。

海上勤務者及港灣労働者の手帳は職團大臣及交通大臣の合意に依り發せられた命令に定められた様式に依る。而して其の交付其の他に付ては管海官廳が市町村と同一の權限を行使する。

第五 労働手帳の保管

労働關係が一週間以上繼續する場合には雇備者が労働手帳を保管し、労働關係の終了と同時に之を被備者に返還せねばならぬ。労働者は失業期間中は自己に於て保管せねばならぬ。而して労働手帳が雇備者の保管中にあるときは労働者は何時でも之を閱覽することが出来る。

第六 適用

本制度の適用を受ける者にして、労働手帳を有せざる者は職業紹介所に於て登録を受けることを得ず。又雇主は労働手帳を有せざる者を雇備することを得ない。

拓務省の滿洲集團開拓及び集合開拓農

民送出国數並に青少年義勇軍送出国員

調

滿洲集團開拓農民は昭和七年にその第一次送出国員としてより年々その送出国員數を累加し、昨昭和十五年に

は第十次の送出国員を開始するに到つたが、拓務省の調査になる第八次以降の送出国員數を掲ぐれば以下の如くである。尚、本送出国員計畫は送出国員開始後その完全送出国員するまでに概ね三ヶ年の日子を要するので、第八次及び第九次の送出国員數は今後も多少増加する筈であり、又昨昭和十五年第十次の送出国員數は送出国員見込數であつて猶ほ全部の送出国員を見たわけではない。尚、第一次乃至第七次の各府縣別送出国員數については本誌第一卷第二號本欄所載の表を参照されたい（但し第七次までの分にも多少の爾後増加がある。なほ同表に送出国員とあるは之を送出国員數と訂正）。

集團開拓農民送出国員數表

府縣	總計			
	第八次 (昭和十四年)	第九次 (昭和十四年)	第十次 (昭和十五年)	第十次 (昭和十五年)
青森	八二	一	四〇〇	六六一
岩手	七	五	—	四四九
宮城	二八〇	一四一	三〇〇	一、八〇四
秋田	三三三	八九	五〇〇	一、四〇七
山形	四七四	四七六	六〇〇	一、九七〇
福島	九三	三三	二〇〇	一、二二九
茨城	四二	一六〇	二〇〇	七八九
栃木	四七	一九五	—	四二七
群馬	七六	三六五	二〇〇	一、三四
埼玉	一八三	八五	—	六四七
千葉	三	二五	—	二四三
東京	三六	—	六〇〇	一、〇四六

神奈川	三	—	—	一八
新潟	三五〇	二七〇	六〇〇	一、七四〇
富山	一〇四	二七	三〇〇	六七八
石川	四七	一三	—	八九七
福井	七	二七	二〇〇	六五〇
山梨	一六三	一九〇	—	五〇七
長野	一、七七	六九	一、八〇〇	五、六五七
岐阜	八七	三七八	五〇〇	一、四〇七
静岡	七	—	五〇〇	八八六
愛知	八	一五	—	三六六
三重	三	三三	—	四九六
滋賀	一五	—	—	五九
京都	四	—	—	一五六
大阪	七	—	—	五六
兵庫	七	九	—	二四三
奈良	三	—	—	三四三
和歌山	元	一四	三〇〇	五四八
鳥取	九	七	—	三四
島根	元	一五	—	二八二
岡山	六	一九	四〇〇	八三〇
廣島	—	一九	—	五〇一
山口	七	一五	二〇〇	四六〇
徳島	四	六	二〇〇	四〇七
香川	四九	一五〇	二〇〇	一、〇八三
愛媛	元	一一〇	—	二九〇
高知	五	二七	二〇〇	七四七

富山	新潟	神奈川	東京	千葉	埼玉	群馬	栃木	茨城	福島	山形	秋田	宮城	岩手	青森	計	其の他	沖繩	鹿兒島	宮崎	大分	熊本	長崎	佐賀	福岡
1	三五	一〇一	八四	五〇	50	50	50	50	八〇	二四〇	一〇〇	一五〇	六五	二三〇	六四三	643	七	六	三	一五〇	六	六	三	三
															六四八	648								
															九八〇	980								
															三七、八一	37,811								

集合開拓農民送出戸數(昭和十六年三月末現在)

長崎	佐賀	福岡	高知	愛媛	香川	徳島	山口	廣島	岡山	島根	鳥取	和歌山	奈良	兵庫	大阪	京都	滋賀	三重	愛知	静岡	岐阜	長野	山形	福島	石川
50	50	50	150	300	300	300	300	300	300	300	850	900	500	500	300	300	300	300	300	300	280	250	250	250	250

石川	富山	新潟	神奈川	東京	千葉	埼玉	群馬	栃木	茨城	福島	山形	秋田	宮城	岩手	青森	北海道	計	沖繩	鹿兒島	宮崎	大分	熊本		
108	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	111	
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158

青少年義勇軍内原入所人員一覽

昭和十三年度 昭和十四年度 昭和十五年度 計

福井	三五	一七	二五	七六
山梨	三九	一〇	一九	六三
長野	一、四九	六八	六六	二、八九
岐阜	五〇	二九	三〇	一、三〇
静岡	四六	二九	四七	一、〇九
愛知	三〇	二九	三〇	八〇
三重	二四	一八	二〇	五五
滋賀	二六	一七	一〇	五七
京都	三三	二五	三〇	七六
大阪	一九	三三	三三	七四
兵庫	四〇	三三	三三	八四
奈良	二二	七	二七	三三
和歌山	四三	二九	八	六三
鳥取	三九	一七	三六	八四
島根	三三	二四	二七	六八
岡山	三九	三三	三六	九九
広島	六七	三九	五八	一、五四
山口	二七	二七	三二	八〇
徳島	三七	二二	一七	五九
香川	八三	一六	三三	一、二四
愛媛	四二	二五	二四	九〇
高知	三〇	九	七	四七
福岡	二五	一四	一五	五七
佐賀	八九	七	三	九四
長崎	六三	一五	一〇	九七
熊本	一、〇三	三三	三〇	一、五七

財団法人人口問題研究会主催人口問題 東北地方協議会の開催

財団法人人口問題研究会の主催になる人口問題東北地方協議会は既に本誌本欄豫報の如く昭和十六年六月六、七兩日に互り仙臺市齋藤報恩會館講堂に於て開催せられたが、官民、學界に互る参加者約二百名に及ぶ盛會裡に別掲の如き有益熱心なる研究報告が行はれた。又六月七、八兩日夜には仙臺、盛岡、山形、青森の四市に於て公開講演が行はれ之また極めて盛會裡にその日程を終了した。研究報告及び講演の題名及び報告講演者名を掲ぐれば以下の如くである。

研究報告 (六月六日午前午後)

- 青森縣の出生率に就て [報告順]
- 厚生科學研究所教授 醫學博士 川上理一
- 厚生科學研究所 久保秀史
- 流早死産より見たる東北地方の特質
- 東北帝大醫學部講師 九嶋勝司
- 死産及新産兒死亡の原因と之が豫防對策に就て
- 東北帝大醫學部教授 醫學博士 篠田 紘

岩手縣の無醫村と有醫村の出生と死亡の關係

岩手病院院長 醫學博士 根本 四郎

東北六縣に於ける乳兒死亡に就て

大阪府社會課地方技師 丸山 博

東北地方に於ける乳幼兒死亡率を高むる疾患に就て

日本赤十字社岩手支部病院長 醫學博士 南 出英憲

乳幼兒の檢診に就て

仙臺市厚生部長 醫學博士 鈴木芳之助

當地方に於ける性病の蔓延現況特にワ氏反應集團檢査成績

東北帝大醫學部教授 醫學博士 伊藤 實

東北農村の結核問題

東北帝大醫學部教授 醫學博士 海老名敏明

仙臺市内に於ける各種集團の結核調查成績

東北帝大醫學部助教授 醫學博士 中村 隆

冷害凶作と兒童の身長體重發育

東北帝大醫學部助教授 醫學博士 安倍弘毅

岩手稗食地方の榮養に就て

岩手醫學專門學校教授 醫學博士 工藤祐三

榮養改善による罹病率死亡率の減少について

東京榮養學校講師 佐藤壽子

腦溢血死亡者の統計的觀察

酒田保健所長 醫學博士 石井 正

東北地方人口分布概觀

東北帝大法文學部講師 田中館秀三

東北人口の動態性變動に就て

人口問題研究會研究員 増田重喜

東北地方に於ける所得と人口

早川三代治